

平成 16年 3月期 第1四半期業績の概況(連結)

平成 15年 8月 6日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代表者 代表取締役 社長執行役員 山本 次男

問合せ先責任者 常務執行役員 経理・資金担当 山口 喬

TEL (03) 5434 - 8611

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 前第4四半期比 連結(新規)0社 (除外)2社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 平成16年3月期第1四半期の業績概況(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	66,489	△ 8.1	4,259	△ 29.4	3,285	△ 27.4
15年3月期第1四半期	72,367	-	6,031	-	4,524	-
(参考) 15年 3月期	272,202	△ 2.6	19,352	△ 11.9	13,420	△ 16.1

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期第1四半期	421	△ 77.9	1.06	-
15年3月期第1四半期	1,903	-	4.77	4.46
(参考) 15年 3月期	△ 2,434	-	△ 6.10	-

(注)①持分法投資損益 16年3月期第1四半期 6百万円 15年3月期第1四半期 3百万円 15年 3月期 10百万円

②期中平均株式数(連結) 16年3月期第1四半期 399,098,180株 15年3月期第1四半期 399,154,295株 15年 3月期 399,131,972株

③売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	330,448	101,099	30.6	253.32
15年3月期第1四半期	333,569	101,090	30.3	253.26
(参考) 15年 3月期	320,069	98,212	30.7	246.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期第1四半期 399,096,667株 15年3月期第1四半期 399,152,930株 15年 3月期 399,100,842株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	6,326	△ 4,082	△ 1,826	14,723
15年3月期第1四半期	7,812	△ 3,934	△ 6,165	11,241
(参考) 15年 3月期	32,279	△ 16,233	△ 15,471	14,177

3. 平成16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	136,000	6,300	2,500	6.26
通期	280,000	17,000	8,500	21.30

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添 付 資 料

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当第1四半期の概況

当第1四半期のわが国経済は、イラク戦争・新型肺炎 SARS の影響などにより海外需要が不安定さを増す中、設備投資及び個人消費が低迷するなど、停滞色の強い展開となりました。米国経済もイラク戦争などの不安定要因から悪化傾向が見られましたが、イラク戦争の早期終了による企業業績回復期待から株価が上昇するなど、明るい兆しが出てまいりました。一方、欧州の経済は、ユーロ高の影響で輸出と生産のペースが鈍化するなど減速傾向が強まりました。アジアの経済は新型肺炎 SARS の影響もあり全体的に低調に推移しましたが、一部米国向け輸出に回復の兆しが見られました。

当社製品の主要顧客である情報通信機器関連業界は、前年度第1四半期には在庫調整の一巡に伴う著しい需要回復を見せましたが、当第1四半期は世界経済が低迷する中、競争はますます激化する等、厳しい状況で推移しました。

当社はかかる経営環境下で、拡販を進めると同時に販売、生産活動の一層の効率改善によるコスト削減や、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めましたが、競争激化及び主要取引通貨の一つである米ドルの下落等により販売は低迷しました。この結果、売上高は 66,489 百万円、営業利益は 4,259 百万円、経常利益 3,285 百万円と前年度第1四半期に比べそれぞれ 5,877 百万円(8.1%)、1,771 百万円(29.4%)、1,239 百万円(27.4%)減少いたしました。純利益につきましては、取締役会改革(定員数の削減)に伴う役員退職慰労金 424 百万円、早期退職者募集に伴う特別退職金 400 百万円を特別損失として計上したこと、及び税効果会計による法人税等調整額に 493 百万円を計上したこと等により 421 百万円と前年度第1四半期に比べ 1,482 百万円(77.9%)減少いたしました。

(a) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品等が含まれております。前年度第1四半期に比べ、ボールベアリングの販売は、情報通信機器関連業界向け、自動車関連業界向けは減少いたしました。家電業界向けは堅調に推移しました。

また、ロッドエンドベアリングは米国の同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要の低迷が続きました。一方、ピボットアッセンブリーの販売は、PC関連業界の需要が低迷しましたが、拡販効果により若干の減少に留まりました。この結果、売上高は 28,606 百万円、営業利益は 4,908 百万円と前年度第1四半期に比べそれぞれ 3,062 百万円(9.7%)、190 百万円(3.7%)減少となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、スイッチング電源、ライティングデバイス及び計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連業界からの需要回復は見られましたが、受注獲得競争はより厳しさを増した感がありました。このような中で、HDD用スピンドルモーター、及びライティングデバイスは好調に販売を伸ばし、ファンモーターも堅調に推移いたしました。前年度第3四半期にフロッピーディスクドライブ(FDD)の事業を終了したこと、ステッピングモーター及びキーボードの販売低迷が加わり、売上高は 37,883 百万円、営業利益は 648 百万円と前年度第1四半期に比べそれぞれ 2,816 百万円(6.9%)、1,581 百万円(- %)減少いたしました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、景気の低迷に加え、FDD事業の終了や多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響があり、売上高は 16,430 百万円、営業利益は 424 百万円と前年度第1四半期に比べそれぞれ 3,001 百万円(15.4%)の減少、232 百万円(35.4%)の減少となりました。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連業界よりの需要の回復や、日本及び欧米の顧客による生産品目の当地域への移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は 30,356 百万円と前年度第1四半期に比べ 2,495 百万円(9.0%)増加いたしました。営業利益は 3,316 百万円と前年度第1四半期に比べ 1,473 百万円(30.8%)減少いたしました。

北米・南米地域

北米・南米地域は、キーボード、スピーカー、及びファンモーター等の電子機器の販売が総じて低迷したことに加え、同時多発テロ以降、航空機業界よりのロッドエンドベアリング等の航空機用ベアリングの需要が減少し、厳しい状況が続きました。その結果、売上高は 11,847 百万円、営業利益は 218 百万円と前年度第1四半期に比べそれぞれ 3,959 百万円(25.0%)の減少、15 百万円(6.4%)の減少となりました。

欧州地域

欧州地域は、経済の減速傾向が見られる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしました。電子機器の不振があり、売上高は 7,854 百万円、営業利益は 299 百万円と前年度第1四半期に比べそれぞれ 1,412 百万円(15.2%)の減少、53 百万円(15.1%)の減少となりました。

通期の見通し

通期の連結会計年度につきましては、わが国経済は、新型肺炎 SARS の終息、株式市場の好転等、景気の回復傾向が見られますが、雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷により景気の停滞は暫く続くものと予想されます。

一方、海外景気は、IT 関連業界の在庫調整がほぼ一巡したため回復傾向が見られますが、イラク戦争終了後上昇した株価下落の不安、テロ再発の不安、中東情勢の混迷化、および原油価格の不安定な動き等により、不透明な状況が続くものと思われま

- (a) 事業の種類別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

ロッドエンドベアリング等の主要顧客の一つである航空機業界は、同時多発テロ以降の需要の低迷が当面続くものと予想しております。一方、主力製品であるボールベアリング、及びピボットアッセンブリー等については積極的な拡販を進めます。これらの主要顧客である情報通信機器関連業界よりの需要は回復傾向にあり、家電及び自動車業界よりの需要も堅調に推移すると思われま

電子機器事業

電子機器事業の主要顧客である情報通信機器関連業界の在庫調整は一巡し、需要は回復傾向にあります。価格競争が厳しさを増す中、好調なファンモーター、ライティングデバイス及びHDD用スピンドルモーターの一層の拡販と、主要製品についての一層のコスト削減をはかるとともに、高付加価値製品や低価格対応製品の開発及び市場投入を進め業績の改善に努めま

- (b) 所在地別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが需要低迷とデフレ圧力を背景に、国内工場からアジア地域への生産移転を一層進めることが予想され、販売面ではより厳しい状況が続くものと思われま

アジア地域

当社の主力生産拠点があり、且つ、現在では最大規模の市場がある地域でありますので、この利点を生かし、主要顧客による欧米及び日本からの生産移管に迅速に対応し業績の向上をはかりま

北米・南米地域

米国における同時多発テロによる航空旅客の減少状態が続いているため、主要顧客の一つである航空機業界からの需要低迷は今後も暫く続き、全体として厳しい状況が続くと予想されま

欧州地域

欧州地域に点在している開発部門の統合により業務の効率化や市場ニーズの迅速な取り込みをはかるとともに、ベアリングを始め主要製品の拡販をはかりま

(2) 財政状態

当第1四半期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。第1四半期における現金及び現金同等物の残高は14,723百万円と前期末と比べ546百万円(3.9%)の増加となりました。

第1四半期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは6,326百万円の収入となりました。

設備投資の支払いによる5,074百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4,082百万円の支出となりました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計96百万円の増加、配当金の支払い2,793百万円、及び少数株主からの払込901百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,826百万円の支出となりました。

2. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末 (15・6・30)		前第1四半期末 (14・6・30)		比較増減		前 期 末 (15・3・31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	137,822	41.7	130,913	39.3	6,908	5.3	127,447	39.8
現金及び預金	14,723		11,241		3,481		14,177	
受取手形及び売掛金	58,071		53,954		4,116		54,085	
たな卸資産	45,503		46,256		752		43,204	
繰延税金資産	8,612		6,699		1,913		8,593	
その他	11,355		13,270		1,914		7,856	
貸倒引当金	444		509		65		469	
固定資産	192,614	58.3	202,641	60.7	10,026	4.9	192,608	60.2
有形固定資産	163,043		169,842		6,799		162,960	
建物及び構築物	97,523		97,616		92		97,395	
機械装置及び運搬具	194,902		189,193		5,709		191,394	
工具器具及び備品	47,357		47,414		56		47,497	
土地	16,756		16,852		95		16,710	
建設仮勘定	1,717		1,367		349		438	
減価償却累計額	195,214		182,602		12,612		190,476	
無形固定資産	13,526		14,620		1,094		13,749	
連結調整勘定	12,584		13,676		1,091		12,837	
その他	941		943		2		912	
投資その他の資産	16,045		18,178		2,133		15,898	
投資有価証券	4,585		5,949		1,363		3,982	
長期貸付金	169		221		52		188	
繰延税金資産	8,799		9,579		780		9,494	
その他	2,599		2,642		43		2,715	
貸倒引当金	108		214		106		483	
繰延資産	11	0.0	14	0.0	2	19.8	13	0.0
資産合計	330,448	100.0	333,569	100.0	3,120	0.9	320,069	100.0

(注) 自己株式の数

当第1四半期末
71,028株

前第1四半期末
14,765株

前 期 末
66,853株

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末 (15・6・30)		前第1四半期末 (14・6・30)		比較増減		前 期 末 (15・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	140,029	42.4	153,431	46.0	13,401	8.7	134,459	42.0
支払手形及び買掛金	25,028		24,446		581		24,025	
短期借入金	67,306		56,323		10,983		67,475	
コマーシャルペーパー	3,000		-		3,000		3,000	
長期借入金(1年以内返済)	787		27,986		27,199		787	
社債(1年以内償還)	10,000		-		10,000		10,000	
転換社債(1年以内償還)	-		13,823		13,823		-	
未払法人税等	2,875		4,227		1,352		2,662	
賞与引当金	5,011		5,210		198		3,358	
電源事業等整理損引当金	3,092		-		3,092		3,144	
環境整備費引当金	1,215		-		1,215		1,206	
その他	21,712		21,413		298		18,799	
固定負債	88,184	26.7	78,947	23.7	9,236	11.7	87,128	27.2
社債	28,000		35,000		7,000		28,000	
転換社債	27,080		27,080		-		27,080	
新株引受権付社債	4,000		4,000		-		4,000	
長期借入金	27,168		12,341		14,827		26,782	
退職給付引当金	843		216		626		229	
その他	1,092		309		782		1,036	
負債合計	228,214	69.1	232,378	69.7	4,164	1.8	221,587	69.2
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,135	0.3	100	0.0	1,034	-	269	0.1
(資本の部)								
資本金	68,258	20.7	68,258	20.5	-	-	68,258	21.3
資本剰余金	94,756	28.7	94,756	28.4	-	-	94,756	29.6
利益剰余金	48	0.0	6,677	2.0	6,726	100.7	454	0.1
その他有価証券評価差額金	325	0.1	1,607	0.5	1,933	120.3	37	0.0
為替換算調整勘定	62,153	18.9	66,983	20.1	4,830	7.2	64,274	20.1
自己株式	39	0.0	11	0.0	27	248.8	37	0.0
資本合計	101,099	30.6	101,090	30.3	9	0.0	98,212	30.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	330,448	100.0	333,569	100.0	3,120	0.9	320,069	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 〔自15・4・1〕 至15・6・30〕		前第1四半期 〔自14・4・1〕 至14・6・30〕		比 較 増 減		前 期 〔自14・4・1〕 至15・3・31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
売 上 高	66,489	100.0	72,367	100.0	5,877	8.1	272,202	100.0
売 上 原 価	49,627	74.6	53,982	74.6	4,355	8.1	203,500	74.8
売 上 総 利 益	16,862	25.4	18,384	25.4	1,521	8.3	68,702	25.2
販売費及び一般管理費	12,602	19.0	12,353	17.1	249	2.0	49,350	18.1
営 業 利 益	4,259	6.4	6,031	8.3	1,771	29.4	19,352	7.1
営 業 外 収 益	333	0.5	395	0.5	61	15.5	1,226	0.4
受 取 利 息	33		12		21		243	
受 取 配 当 金	23		47		23		48	
持分法による投資利益	6		3		2		10	
そ の 他	269		331		62		923	
営 業 外 費 用	1,308	2.0	1,902	2.6	593	31.2	7,158	2.6
支 払 利 息	872		1,265		393		4,765	
為 替 差 損	91		230		139		506	
そ の 他	344		405		61		1,886	
経 常 利 益	3,285	4.9	4,524	6.2	1,239	27.4	13,420	4.9
特 別 利 益	23	0.0	28	0.0	5	18.4	37	0.0
固定資産売却益	23		13		10		34	
投資有価証券売却益	-		-		-		3	
貸倒引当金戻入額	-		15		15		-	
特 別 損 失	1,131	1.6	350	0.4	781	223.1	12,961	4.7
固定資産売却損	12		6		6		110	
固定資産除却損	142		185		43		602	
投資有価証券評価損	-		1		1		4,945	
関係会社事業整理損	-		-		-		1,843	
電源事業等整理損	-		-		-		3,144	
製品補償損失	-		-		-		482	
環境整備費	-		-		-		1,206	
退職給付費用	152		156		4		626	
特別退職金	400		-		400		-	
役員退職慰労金	424		-		424		-	
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,177	3.3	4,203	5.8	2,025	48.2	495	0.2
法人税、住民税及び事業税	1,272		1,192		80		4,276	
法人税等調整額	493		1,096		603		1,369	
法人税等合計	1,765	2.7	2,288	3.2	523	22.9	2,906	1.0
少数株主利益又は損失()	9	0.0	11	0.0	20	-	23	0.0
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失()	421	0.6	1,903	2.6	1,482	77.9	2,434	0.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 〔自15・4・1〕 至15・6・30〕	前第1四半期 〔自14・4・1〕 至14・6・30〕	比 較 増 減	前 期 〔自14・4・1〕 至15・3・31〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	94,756	94,756	-	94,756
資本剰余金四半期(期末)残高	94,756	94,756	-	94,756
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	454	4,774	5,228	4,774
利益剰余金期首残高	454	4,774	5,228	4,774
利益剰余金増加高	421	1,903	1,482	2,434
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失()	421	1,903	1,482	2,434
利益剰余金減少高	16	-	16	2,793
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	16	-	16	-
配 当 金	-	-	-	2,793
利益剰余金四半期(期末)残高	48	6,677	6,726	454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	比較増減	前 期
	〔自15・4・1〕 〔至15・6・30〕	〔自14・4・1〕 〔至14・6・30〕		〔自14・4・1〕 〔至15・3・31〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,177	4,203	2,025	495
減価償却費	5,476	5,823	346	22,826
連結調整勘定償却額	258	300	41	1,189
持分法による投資利益	6	3	3	10
受取利息及び受取配当金	57	59	1	292
支払利息	872	1,265	393	4,765
有形固定資産売却損益(売却益：)	11	6	4	76
有形固定資産除却損	142	185	43	602
関係会社事業整理損	-	-	-	1,843
製品補償損失引当金の増減額(減少：)	176	-	176	482
投資有価証券売却益	-	-	-	3
投資有価証券評価損	-	1	1	4,945
売上債権の増加額	3,572	4,321	749	4,070
たな卸資産の増減額(増加：)	1,819	759	2,578	3,972
仕入債務の増減額(減少：)	815	962	1,778	1,585
貸倒引当金の増減額(減少：)	405	65	470	280
賞与引当金の増減額(減少：)	1,641	1,791	149	58
電源事業等整理損引当金の増減額(減少：)	51	-	51	3,144
環境整備費引当金の増加額	-	-	-	1,206
退職給付引当金の増加額	607	7	599	22
役員賞与の支払額	-	66	66	66
その他	2,134	1,065	1,069	1,787
小 計	8,026	10,047	2,020	41,553
利息及び配当金の受取額	20	47	26	266
利息の支払額	629	1,710	1,081	5,086
法人税等の支払額	1,091	572	519	4,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,326	7,812	1,485	32,279
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	5,074	3,870	1,203	16,382
有形固定資産の売却による収入	846	23	823	662
投資有価証券の取得による支出	0	21	21	379
投資有価証券の売却による収入	-	-	-	7
貸付による支出	7	96	89	154
貸付金の回収による収入	27	144	116	232
その他	124	112	237	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,082	3,934	148	16,233
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)	308	3,366	3,058	7,954
コマーシャルペーパーの増加額	-	-	-	3,000
長期借入れによる収入	1,000	-	1,000	17,000
長期借入金の返済による支出	596	-	596	29,794
社債の発行による収入	-	-	-	3,000
転換社債の償還による支出	-	-	-	13,823
自己株式の取得による支出	1	5	3	31
配当金の支払額	2,793	2,794	0	2,794
少数株主への配当金の支払額	27	-	27	-
少数株主からの払込による収入	901	-	901	163
その他	-	-	-	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826	6,165	4,339	15,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	422	551	349
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	546	2,710	3,257	224
現金及び現金同等物の期首残高	14,177	13,952	224	13,952
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	14,723	11,241	3,481	14,177

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)				
	機械加工品	電子機器	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,606	37,883	66,489	-	66,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	563	2	565	565	-
計	29,169	37,885	67,055	565	66,489
営業費用	24,261	38,534	62,795	565	62,229
営業利益	4,908	648	4,259	-	4,259
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	205,070	205,309	410,379	79,930	330,448
減価償却費	2,727	2,748	5,476	-	5,476
資本的支出	1,671	3,495	5,166	-	5,166

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

(単位：百万円)

	前第1四半期(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)				
	機械加工品	電子機器	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,668	40,699	72,367	-	72,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,846	-	3,846	3,846	-
計	35,514	40,699	76,213	3,846	72,367
営業費用	30,416	39,765	70,182	3,846	66,336
営業利益	5,098	933	6,031	-	6,031
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	199,418	214,058	413,477	79,908	333,569
減価償却費	2,208	3,614	5,823	-	5,823
資本的支出	793	3,169	3,963	-	3,963

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)				
	機械加工品	電子機器	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,117	154,084	272,202	-	272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,637	-	7,637	7,637	-
計	125,755	154,084	279,840	7,637	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,488	7,637	252,850
営業利益	18,519	832	19,352	-	19,352
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	191,793	204,489	396,283	76,213	320,069
減 価 償 却 費	10,377	12,448	22,826	-	22,826
資 本 的 支 出	4,750	11,853	16,603	-	16,603

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,430	30,356	11,847	7,854	66,489	-	66,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,328	30,486	816	319	64,950	64,950	-
計	49,759	60,843	12,664	8,173	131,440	64,950	66,489
営業費用	49,334	57,526	12,445	7,874	127,180	64,950	62,229
営業利益	424	3,316	218	299	4,259	-	4,259
資産	156,172	221,389	37,128	23,303	437,993	107,544	330,448

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、メキシコ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(単位：百万円)

	前第1四半期(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,431	27,861	15,806	9,266	72,367	-	72,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,712	26,707	629	1,993	57,042	57,042	-
計	47,144	54,569	16,436	11,260	129,410	57,042	72,367
営業費用	46,488	49,779	16,202	10,907	123,378	57,042	66,336
営業利益	656	4,789	233	352	6,031	-	6,031
資産	183,170	205,601	31,695	25,818	446,286	112,717	333,569

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、メキシコ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,754	107,789	58,997	32,660	272,202	-	272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,133	101,268	2,613	3,306	217,321	217,321	-
計	182,888	209,057	61,610	35,966	489,523	217,321	272,202
営 業 費 用	179,755	196,639	59,752	34,024	470,171	217,321	252,850
営 業 利 益	3,133	12,418	1,858	1,942	19,352	-	19,352
資 産	175,916	185,397	37,064	20,528	418,907	98,837	320,069

(注) 1 . 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米：米国、メキシコ
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当第1四半期(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	30,401	11,365	8,291	50,058
連結売上高				66,489
連結売上高に占める海外売上高の割合	45.7%	17.1%	12.5%	75.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	前第1四半期(自平成14年4月1日至平成14年6月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	27,679	15,292	9,716	52,689
連結売上高				72,367
連結売上高に占める海外売上高の割合	38.2%	21.1%	13.4%	72.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	106,941	57,102	34,322	198,367
連結売上高				272,202
連結売上高に占める海外売上高の割合	39.3%	21.0%	12.6%	72.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

4. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当第1四半期末(15・6・30)			前第1四半期末(14・6・30)			前 期 末(15・3・31)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券で 時価のあるもの									
株 式	2,723	3,257	534	7,282	4,603	2,679	2,723	2,660	62
合 計	2,723	3,257	534	7,282	4,603	2,679	2,723	2,660	62

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っています。この結果、前期は4,914百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当第1四半期末(15・6・30)	前第1四半期末(14・6・30)	前 期 末(15・3・31)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	1,104	1,345	1,104
合 計	1,104	1,345	1,104

(注) 非上場株式(店頭売買株式を除く)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当第1四半期	前第1四半期	前 期
	〔自15・4・1〕 至15・6・30〕	〔自14・4・1〕 至14・6・30〕	〔自14・4・1〕 至15・3・31〕
機 械 加 工 品	30,574	29,858	119,290
電 子 機 器	39,611	40,563	152,678
合 計	70,185	70,421	271,968

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当第1四半期		前第1四半期		前 期	
	〔自15・4・1〕 至15・6・30〕		〔自14・4・1〕 至14・6・30〕		〔自14・4・1〕 至15・3・31〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 械 加 工 品	29,685	34,304	32,112	34,732	117,055	33,225
電 子 機 器	43,735	27,921	40,036	22,820	152,670	22,069
合 計	73,420	62,225	72,148	57,552	269,725	55,294

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当第1四半期	前第1四半期	前 期
	〔自15・4・1〕 至15・6・30〕	〔自14・4・1〕 至14・6・30〕	〔自14・4・1〕 至15・3・31〕
機 械 加 工 品	28,606	31,668	118,117
電 子 機 器	37,883	40,699	154,084
合 計	66,489	72,367	272,202

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。